

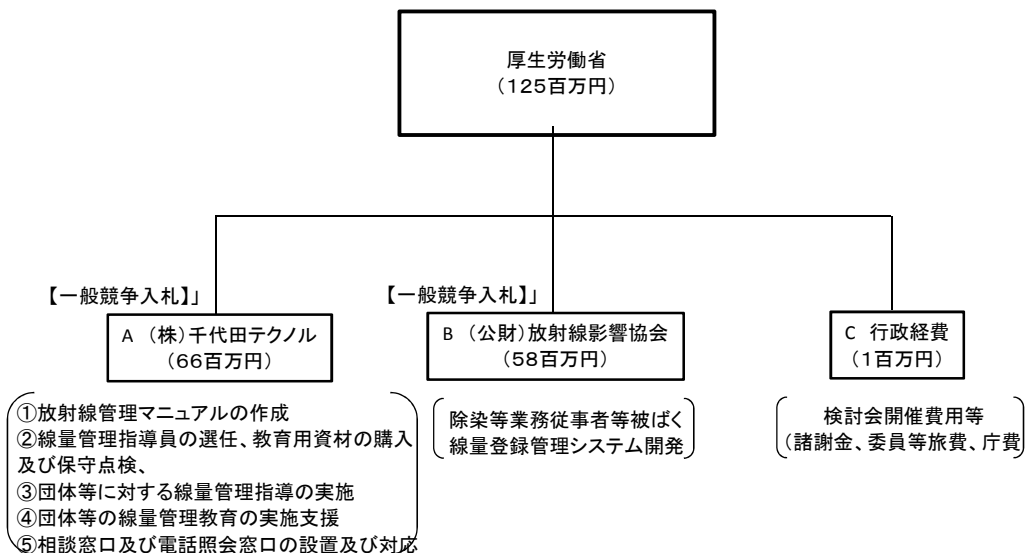
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	原発事故からの復旧・復興従事者の 適正な放射線管理実施の指導			<b>担当部局庁</b>	労働基準局安全衛生部			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	労働衛生課			泉 陽子
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定			<b>政策・施策名</b>	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			<b>関係する計画、 通知等</b>	(1) 福島復興再生特措法(平成24年3月30日成立)の付帯決議、(2) 福島復興再生特措法に基づく福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)、(3) 東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	(1) 線量管理指導事業 除染特別地域等の復旧・復興作業を担う事業者の多くが中小・零細事業者であり、放射線被ばくに対する不安が事業再開の隘路となっている。このため、厚生労働省が、中小・零細事業者を会員とする団体等(以下「団体等」という。)に対して、適切な放射線管理を指導するための支援を実施する。本事業により、団体等が自主的に中小・零細事業者に対して線量管理指導を行い、中小・零細事業者が適正な放射線管理を実施することを目的とする。 (2) 除染等事業従事者に係る被ばく線量記録の一元化支援:平成26年度新規 除染や復旧作業に従事する労働者の被ばく線量記録の一元化を促進するため、電気事業者が自発的に運用している「放射線管理手帳」及び線量データを一元管理している「中央登録センター」に準じる制度を、元方事業者が自発的に設立することを促すため、一定の支援を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	(1) 線量管理指導事業 次の①～⑤の業務を実施し、団体等が会員に対して行う放射線管理指導について支援を行う。 ① 放射線管理マニュアルの作成、② 線量管理指導員の選任、教育用資材の購入及び保守点検、③ 団体等に対する線量管理指導の実施、④ 団体等の線量管理教育(集合教育及び実地教育)の実施支援、⑤ 相談窓口及び電話照会窓口の設置及び対応 (2) 除染等事業従事者に係る被ばく線量記録の一元化支援 公益財団法人放射線影響協会が事務局となり実施している「除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度」にかかるシステム開発費用に関して補助を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	144	149	57	37	
	執行額	-	110	125	-	-		
	執行率(%)	-	76%	84%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	線量管理指導等の参加者に対し、指導内容等についてアンケートを実施し、9割以上の参加者から「有意義であった」等、ニーズに合致した指導であった旨の回答を得る。	成果実績	%	-	95.2	96.2	-	
		目標値	%	-	70	90	90	
		達成度	%	-	136%	107%	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	除染等業務従事者等線量管理登録制度の電算システムをH26年度中に稼働させる。	成果実績	-	-	-	1	-	
		目標値	-	-	-	-	1	-
達成度	%	-	-	-	100%	-		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	線量管理の指導を300人以上に実施する。	活動実績	人	-	198	439	-	
		当初見込み	人	-	510	450	300	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	除染等事業従事者の被ばく線量登録管理制度に係る補助金の交付を行う。受益者は、今後、将来にわたり累積されていくので不明であるが、少なくとも年間1万3千人は見込まれる。	活動実績	人	-	-	80,278	-	
		当初見込み	人	-	-	13,000	-	

		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト	計算式					
単位当たりコスト	単位当たりコスト = X:「経費」 / Y:「受益者数見込み」		単位当たりコスト	千円/人	-	27.8	7.5	6.3
	X: 事業委託及び行政経費 Y: 教育受講者やテキスト配布者の20倍(管理者や指導者の教育であるため、最終的な受益者は受講者の20倍を見込む)		計算式	X / Y	-	110百万円 / (198人 × 20)	66百万円 / (439人 × 20)	57百万円 / (450人 × 20)
		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト	計算式					
単位当たりコスト	単位当たりコスト = X:「経費」 / Y:「受益者数見込み」		単位当たりコスト	円/人	-	-	722.4	-
	X: 補助金 Y: H26年度システム登録人数		計算式	X / Y	-	-	58百万円 / 80,278人	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	委託費		53	34	電話相談・来所者用相談窓口の減による委託費の減。			
	行政経費		4	3				
計		57	37					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	除染特別地域等の復旧・復興作業及び事業再開促進は国民的課題であり、国費により事業場における適切な線量管理を指導・教育する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	通常、放射線業務を生業としない事業者団体等における線量管理指導の促進を想定した事業であることから、営利企業等の実施する教育等を活用した自発的活動は見込めない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成26年度労働政策の重点事項において、「8 震災復興のための雇用・労働対策」の中で、「④原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理と線量記録の散逸防止の指導」が掲げられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(最低価格落札方式)としており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働者の放射線障害防止のために事業場に対する線量管理指導の支援を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成25年度に教育用資材である線量測定器購入しており、平成26年度の線量管理指導の参加者も増加していることから、単位当たりコストは大幅に減少した。平成27年度以降も、単位当たりコストは妥当な水準となる見込みである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	主に教育用資材の調達及び線量管理指導・教育支援の実施のための経費であり、事業目的に即した適切な費目である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年度成果目標を達成しており、妥当である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門機関が実施する同等の教育に要する受講料と同等レベルで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	教育の実施人数が積算上限回数まで達せず、目標人数にわずかに及ばなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	毎年度成果目標を達成しており、また、平成26年度は事業の調達時期を早め、4月1日から事業を開始し、繁忙期に重ならないように線量管理等の時期の調整を早めに実施したことから、活動実績についても目標の98%を達成しているため、効果的に事業を実施できていると考える。一方で、教育の実施回数が、積算上限回数に達していないことから、その反省を踏まえつつ、引き続き事業を実施することとしたい。			
	改善の方向性	教育の実施回数を積算上限回数に近付けるべく、各団体に対して積極的に周知広報を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善の内事内容	活動実績が当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	教育実施時期について各団体とのスケジュール調整に時間を要したことが、活動実績が当初見込みを下回った要因と考えられるため、積極的な周知広報を図り、各団体との調整を綿密に行うことで、更に教育実施回数を増やしてまいりたい。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-026	平成26年度	418		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)千代田テクノ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	測定器等の購入、校正、管理諸経費等	66			
	計		66	計		0
	B.(公財)放射線影響協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	アプリケーション開発費等	58			
	計		58	計		0
	C.行政経費			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	専門家への謝金	0.2			
	委員等旅費	専門家への旅費	0.2			
	庁費	役務・物品の購入等	0.2			
	計		0.6	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田テクノ	原発事故からの復旧・復興従事者の適正な放射線管理実施の指導事業	66	1	44%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公)放射線影響協会	除染従事者線量登録管理制度補助金	58	1	38.9%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	諸謝金	専門家への謝金	0.2	-	-
2	委員等旅費	専門家への旅費	0.2	-	-
3	庁費	役務・物品の購入等	0.2	-	-